

論文作成支援報告書

深澤晴奈（中南米）

【論文タイトル】

« El fenómeno de la inmigración en España desde la transición hasta la actualidad: la perspectiva de los sindicatos »（「体制移行期から現在にかけてのスペインにおける移民流入：労働組合の視点から」）

【論文要旨】

本稿の目的は、新しい移民流入国であるスペインにおいて、移民現象に対するスペイン社会の反応の一端を呈示することである。本稿では、移民労働者の労働面だけではなく生活面に関しても活動をおこなっている労働組合に焦点を当て、移民受け入れ社会となっていくスペインにおいて労働組合が果たした役割を論じた。その際には、労働組合を、外国人法制定をはじめとする政策決定に影響力を行使し得る政労使の1メンバーとしての立場から、また、市民社会において移民をめぐる議論に参加する1つの社会組織としての立場からそれぞれ考察した。

それまで移民送出国だったスペインに移民が流入し始めた1980年代後半、労働組合は、労働者全体の連帯の観点から移民労働者に対する支援を早い段階から開始した。1990年代後半の好景気期には、労使間で移民政策に関する暗黙の了解を形成しつつ、経済成長とともに順調に進む移民流入に好意的な見方を示した。他方で、1990年代以降、市民社会において移民をめぐる議論が高まり、行政、市民社会、移民の3者協議の場などが創設されるようになった。そのなかで、移民擁護の市民団体や非営利組織は移民のインテグレーションの領域で活発な活動をしているにもかかわらず政策決定の文脈では交渉権を持つことができなかつた一方で、労働組合は、政労使会談で政策決定に参加することができる組織として、他の社会組織との差異を強調しつつ自身の政治的要求を通していった。以上の事態の分析を通じて、本稿では、労働組合は、移民をめぐる議論において政策形成と市民社会の両面に参加し両方をつなぐ役割を担う位置にあることを明らかにした。2000年以降には移民流入が急増し、スペインは紛れもない移民受け入れ国に転換したが、それ以前の段階でこうした枠組みが出来上がっていたことから、例えば2005年に実施された不法移民の大規模な正規化措置においては、市民社会の代表としての視点を持った労働組合が、政労使による政策形成過程で多大な影響を及ぼすことが可能となった点が指摘できる。

【掲載雑誌名等】

Actas del II Congreso Ibero-Asiático de Hispanistas（第2回イベリア・アジア・スペイン研究学会会報）, Pamplona, Publicaciones de la Universidad de Navarra, 2014.